****

**ニュージーランド政府機関に関する情報**

以下に記載する政府機関は、ニュージーランドの国家安全保障と皆さんの権利の保護を担っています。ここでは各政府機関の役割、そしてどのように皆さんをサポートできるかを説明します。他国干渉については、ニュージーランド警察とニュージーランド保安情報局（NZSIS）に通報することができます。通報の詳細については、[他国干渉について通報する方法](https://www.ethniccommunities.govt.nz/programmes/security-and-resilience/how-to-report-foreign-interference/)を参照してください。



ニュージーランド警察は、皆さんが自宅、道路、地域社会において安全でいられ、安心できるように任務を担っています。警察は24時間体制で活動し、犯罪や危害を積極的に取り上げて防止しています。約15,000人の警察職員が都市部や地方の警察署、地域を管轄する警察本部に勤務しています。

陸上、海上、空中で活動し、年間130万件以上の事件に対応し、925,000件以上の111番応答と743,000件以上の非緊急電話に対応しています。

警察職員はニュージーランドにいる全ての人々を助け、守るために訓練を受けています。警察業務においては、人権を尊重し、独立かつ公平に徹しています。

警察の主な役割には、犯罪や交通事故の予防、捜査、解決、減少などが含まれます。警察の任務には以下のものが含まれます。

* 平和の維持
* 公共の安全の維持
* 法律の執行
* 犯罪の防止
* 地域社会へのサポートと安心感の提供
* 国家安全の保障
* ニュージーランド国外での警察活動への参画
* 緊急事態の管理



**エスニック・リエゾン・オフィサー**警察は多様性を尊重し、全国にエスニック・リエゾン・オフィサーを置くことでエスニックコミュニティーを支援しています。彼らは各コミュニティーと協力して、皆さんが警察の職務を理解し、気軽に連絡ができて、また、各コミュニティーが懸念事項について警察に情報を提供できるように支援し、エスニックコミュニティーに関わる犯罪の捜査および防止について、警察の実務部隊と協力します。

常に警察職員は皆さんの懸念に耳を傾け、安全性の向上に協力します。

直接またはオンラインで脅迫され、自分自身または周りの方に対する危害の恐れを感じた場合は、警察に連絡してください。これには、人種、信仰、性的指向、性同一性、障害、年齢に基づく反感によって動機付けられたあらゆる事件が含まれます。

すべてのニュージーランド住民は周囲に注意し、疑わしい行動や異常な行動があったら当局に通報するようお勧めします。

**111番 警察緊急電話：**次の場合には111番に電話して、「POLICE」（「ポリス」）と言って警察を要請してください。

* 人が負傷したり危険にさらされたりしている場合
* 生命または財産に対する重大、即時、または差し迫った危険がある、または、犯罪が現在犯されているいるか、または犯されたところで、犯人がまだ現場にいるか、またはちょうど立ち去ったあとの場合

 **105番 警察への非緊急通報：**緊急を要しない情報の場合は、以下の方法で地域の警察に疑わしい行動や異常な行動を通報することができます。

* [105.police.govt.nz](https://www.police.govt.nz/use-105)でオンライン通報を行うか、ニュージーランド警察の非緊急通報用電話である105番に電話する。
* 最寄りの[警察](https://www.police.govt.nz/contact-us/stations)署で通報する。
* [Crime Stoppers](https://www.crimestoppers-nz.org/)（クライムストッパーズ）（フリーダイヤル 0800 555 111）にて通報する。

警察と話す必要がある場合は、携帯電話または固定電話からでも105番に電話してださい。105番は、年中無休の24時間利用可能な無料の全国サービスです。105番につながらない場合は、 <https://www.police.govt.nz/use-105>までオンラインでご連絡ください。



ニュージーランド保安情報局（NZSIS）は、ニュージーランドの国内治安情報機関です。その役割は 、ニュージーランドの国家と国内に住む全ての人の安全と安心を守ることです。

NZSISはニュージーランドの国家安全保障に対する脅威を捜査する国の機関です。これは、自由で開放的な民主主義社会として ニュージーランドを保護することを意味します。また、ニュージーランドの国際関係と経済の繁栄を守ることにも役立ちます。

ニュージーランドの国内治安機関であり、人的情報の主導機関です。 つまり、様々なと話をして情報を収集するものです。NZSIS によってまとめられた情報は、適切な意思決定を支持するために政府やその他の政策立案関係者に提供されます。

NZSISのもう一つの機能は、政府機関などが国民、情報、資産を国家安全保障上の脅威から保護できるよう支援することです。

NZSISの重点分野は次のとおりです。

* 他国政府によりエスニックコミュニティーを対象とした強制的な活動を含む他国干渉
* 諜報活動
* 暴力的過激主義とテロリズム

NZSISは、ニュージーランド警察や政府通信保安局（GCSB）など、他の国内機関と緊密に連携を取っています。また、その役割の一環として、各コミュニティー、マオリの各種族、地方自治体、教育部門、企業や組織団体と協力しています。

NZSISは、2017年情報・安全保障法に基づいて活動しており、同法はNZSISが合法的に活動し、政治的に中立であり、その人権保護義務を遵守することを保証しています。更にニュージーランド政府が設定した情報収集活動の優先事項に従って活動することになっています。

NZSISは人を逮捕したり拘留したりすることはできず、 信仰や国籍、合法的な抗議活動への参加を理由に人や団体を捜査することもありません。

すべての公的機関と同様、NZSISはオンブズマン（行政監察官）、プライバシーコミッショナー（個人情報保護監督官）、会計検査院および国家人事委員会の各審査組織に対して説明責任があります。

また、NZSISは情報・安全保障監察長官による厳格かつ中立な監視の対象となっています。情報・安全保障監察長官の役割は、情報収集機関に対する苦情の処理および調査を行い、当該機関が合法かつ適切に行動していることを確認することです。NZSIS はニュージーランド国会および各大臣に対しても説明責任があります。

[Home | New Zealand Security Intelligence Service](https://www.nzsis.govt.nz/)**にて詳細を確認する**[Engagement | New Zealand Security Intelligence Service](https://www.nzsis.govt.nz/our-work/engagement)**にて最新情報を入手する**[Reporting a national security concern](https://providinginformation.nzsis.govt.nz/%22%20%5Cl%20%22a0oqnn86a0h5j4obesc8udlij)**にて懸念事項を通報する**



政府通信保安局（GCSB）は ニュージーランドの通信信号情報収集の主導機関です。ここで収集されるのは電子通信から得られる情報です。

この情報は、業務と意思決定を支持するために各政府機関に提供されます。GCSBは、オーストラリアや米国、英国、カナダなどの海外の連合国からも情報を受けます。GCSBが得た情報と外国の情報収集機関に提供される情報の組み合わせは、ニュージーランドが世界を理解し、国家安全保障上の脅威を対処するのに役立ちます。

GCSBは、その事業部門である国家サイバーセキュリティーセンター（NCSC）を通じて、サイバーセキュリティーの主導運用機関でもあります。NCSCは、個人から中小企業や組織団体、大企業、政府、国家的に重要な組織に、ニュージーランド全土におけるサイバーセキュリティーに関する支援を提供しています。

[Own Your Online](http://www.ownyouronline.govt.nz/)は、個人および中小企業にサイバー セキュリティーに関するアドバイスとガイダンスを提供することに重点を置いたNCSCのウェブサイトです。サイバーセキュリティーに関するインシデントを報告するには、[Own Your Online](http://www.ownyouronline.govt.nz/)または[国家サイバーセキュリティーセンター](https://www.ncsc.govt.nz/%22%20%5Ct%20%22_blank)にアクセスしてください。

GCSBはニュージーランド安全保障情報局（NZSIS）と緊密に連携を図っています。NZSISは、ニュージーランドの民主主義の保護、他国からの干渉の脅威、すべての人々の自由な生活と発言の権利など、ニュージーランドの国家安全保障に対する脅威を捜査します。

GCSBが常にニュージーランドの法律と人権保護義務に従って行動することを保証する多くの安全基準があります。

GCSBは、ニュージーランドを自由で開放的な民主主義社会として保護する法律である 2017年情報・安全保障法に基づいて機能を遂行します。

GCSBは公の機関であり、すべての政府機関と同様に、オンブズマン（行政監察官）、プライバシーコミッショナー（個人情報保護監督官）、会計検査院および国家人事委員会の各審査組織に対して説明責任があります。 GCSBは、情報安全保障監察総監による厳格かつ独立した監視の対象ともなっています。 情報・安全保障監察長官の役割は、情報収集機関に対する苦情の処理および調査を行い、当該機関が合法かつ適切に行動していることを確認することです。GCSBはニュージーランド国会および各大臣に対しても説明責任があります。

GCSBには約600人の職員がおり、ニュージーランドの社会全般から募集されており、様々な役割を担って勤務しています。GCSBには公式ウェブサイト[www.gcsb.govt.nz](http://www.gcsb.govt.nz" \t "_blank)があり、GCSBの活動に関する詳細を確認できます。



人権委員会は、ニュージーランドの国家人権機関です。「He whakamana tangata. A life of dignity for all」（すべての人に尊厳ある生活を）が人権委員会のモットーであり、ニュージーランド住民全員の人権を守り、強化し、私たちのあらゆる活動に「ワイタンギ条約」の精神を根付かせることで、これを体現しています。

人権委員会には４人の委員、先住民権利統治パートナー、およびオークランド、ウェリントン、クライストチャーチに所在する約60人の職員がいます。

人権委員会は様々な方法で人権を促進し、保護しています。その１つは、1993年人権法により不法とされる差別に関する苦情について、一般の人々が対処できるよう支援する、無料かつ秘密厳守のサービスです。

委員会のケースアドバイザーと調停人は関係者と協力し、情報を提供しながら、早期解決をサポートするとの紛争解決サービスを提供します。このサービスは無料で秘密厳守です。人権委員会は苦情を捜査したり、法律違反があったかどうかを判断したりしません。

人種、宗教、性別、性表現、性的指向、障害、またはその他の個人的特徴を理由
に差別を受けたと思われる場合は、苦情を申し立てることができます。

セクシャルハラスメントや望まない性的行為を受けた場合、あるいは誰かが自分の性的指向や性表現を変えようとしている場合にも、苦情を申し立てることができます。

差別は、雇用主、店主、教師などの個人から、またはレストランや政府機関などの組織やサービス提供者から発生することがあります。

人権委員会に苦情を申し立てるのは無料かつ秘密厳守です。苦情申し立ての詳細については、人権委員会のウェブサイト [tikatangata.org.nz](https://tikatangata.org.nz/resources-and-support/make-a-complaint)をアクセスしてください。

[情報は、マオリ語、サモア語、トンガ語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、ヒンディー語](https://tikatangata.org.nz/our-work/human-rights-questions-and-complaints-were-here-to-help)で提供されており、イージーリードイングリッシュ、点字ファイル、拡大印刷、音声などのアクセス可能な形式でも提供されています。

He whakamana tangata.
A life of dignity for all.
すべての人に尊厳ある人生を。



オンブズマン（行政監察官）は、中央政府や地方自治体を含む政府機関との間で問題が発生した場合に支援を提供します。例えば、社会開発省やニュージーランド移民局、学校、地方議会などとの問題です。

オンブズマンへの問い合わせや苦情の申し立ては無料で、誰でも行うことができます。

政府機関の行動や決定に不満があり、それが不公平、不合理、または間違っていると思われる場合は、オンブズマンに苦情を申し立てることができます。受けた苦情は慎重に検討されます。オンブズマンは、先に関係政府機関に苦情を申し立てるように求める場合があり、その方法についてアドバイスを提供できます。または、懸念を提起できる他の方法についても教えてくれます。オンブズマンは、苦情の解決や調査にも協力します。

また、政府機関が情報の提供を拒否した場合は、オンブズマンに苦情を申し立てることもできます。

その他、オンブズマンは、職場での重大な不正行為を告発したい人や、告発を行う際にどのように保護されるかについてのアドバイスが必要な人にも支援を提供します。オンブズマンは、自ら告発を調査するか、またはその他の適切な機関に照会することもあります。

オンブズマンに連絡することで、相手と問題になることはありません。オンブズマンは、受けた懸念を解決するために必要がない限り、告発した人の懸念を他人に話すことはできません。

オンブズマンは中立な立場なので、法的な助言を提供したり、弁護士や代理人として行動したりすることはありません。

不明な点がある場合、または苦情を申し立てたい場合は、以下の方法でオンブズマンに連絡することができます。

* **フリーダイヤル：0800 802 602**
* **以下のオンブズマンのウェブサイトの苦情フォームからオンラインでアクセス：**
<https://www.ombudsman.parliament.nz/>をアクセスして、 **「Get help (for the public)**」をクリック**してください**
* **メール：**info@ombudsman.parliament.nz
* **郵便：The Ombudsman, PO Box 10152, Wellington 6143**

[オンブズマンのウェブサイト](https://www.ombudsman.parliament.nz/resources?f%5B0%5D=category%3A2383)では、様々な言語や形式で役立つリソースや出版物が表示されています。